

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13069

地改用地管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		土木総務費	
	大事業		土木総務事業	
中事業		地改用地管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	用地課	若林伸行 5435
事業実施の根拠法令			関連課	道路管理課		

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	地改事業の道路用地を整理し市道認定するため。事業用地の残地を処分するまで管理するため。		地方改善施設移行事業 地区道路の市道認定及び維持管理 事業残地の維持管理			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		地改事業の残地の草刈業務を行う。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。	市道認定や残地売却等の用地整理のため測量登記する。残地を処分するまで草刈り等の維持管理をする。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	11,434	20,877	7,479	2,924	6,370	1,449	4,786	0	4,786	0	
伸び率(%)	0%	0%	△34.6%	△86%	△14.8%	△50.4%	△24.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	29,113	35,414	56,824	49,151	54,848	55,412	50,096	0	50,096	
	正規職員以外	2,622	2,622	7,096	8,624	1,539	1,539	6,407	0	6,407	
	小計	31,735	38,036	63,920	57,775	56,387	56,951	56,503	0	56,503	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	11,434	20,877	7,479	2,924	6,370	1,449	4,786	0	4,786	0	
所要人数(人)	正規職員	3.65	4.44	7.11	6.15	6.81	6.88	6.22	0.00	6.22	0.00
	正規職員以外	1.05	1.05	2.86	2.87	0.95	0.95	1.91	0.00	1.91	0.00
主な予算内訳	測量登記3,280千円、手数料1,359千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
管理件数	件	目標値		60	56	52		
		実績値		60	56			
		達成度(%)	%	100%	100%	%	%	
管理面積	㎡	目標値	44588	44588	44588	44588		
		実績値	44588	44588	44588			
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	管理コストの現状維持が見込まれる。
見直し・改善内容	地改事業の残地の管理を継続して行う。